

■【合併できない市町村】と【合併しない市町村】は違います。

【合併できない市町村】

長野県内には、現実の問題として地形的な条件から「合併を選択できない」条件不利地域の町村が存在します。

これらの町村は、大幅な経費の削減などの自助努力を行っても、深刻な財源不足になると予測しており、県への支援を要請しています。

また、条件不利地域であっても木曾地域の7町村のように、生き残りのためには合併以外に道がないと「木曾町」の誕生に向け協議を行っている地域もあります。

4市町村は、道路に市町村名の標示がなければ、市町村境も分からないくらい、地形的にも一体化しています。

「財政力指数が良いのだから、自立できるはず」

- ・「財政力指数」という言葉の意味を誤解して、市町村の財政状況を1つの指数だけで判断することはできません。
- ・「財政力指数」「経常収支比率」「公債費比率」「起債制限比率」などの指数や「実質地方債残高」「基金積立額」「社会資本の整備状況」などにより総合的に判断することが大切です。

●財政力指数

行政運営に必要な経費を、市町村税など自前の収入で支出できる割合です。

“1”に近く“1”を超えるほど自前の財源が充実しています。

●経常収支比率

財政上の柔軟性を判断するための指標です。

人件費・公債費（起債の償還金）等の義務的な経常経費が経常一般財源（市町村税・地方交付税等市町村の判断で自由に使える財源）に占める割合です。

一般に都市は75%、町村は70%程度が妥当とされ、これをそれぞれ5%超えると要注意となります。

■例えば…

財政力指数がある程度良い数値であっても、仮に経常収支比率が80%に近い数値であれば、支出に占める義務的な経費の割合が高く、多様な住民ニーズに応えるために市町村の判断で自由に使える財源が乏しい状況にあると言えます。

* 4市町村の「地方債残高」「基金積立額」は、【協議会だより9号】をご覧ください。

「小回りの利く、小さな自治体のままの方が良い」

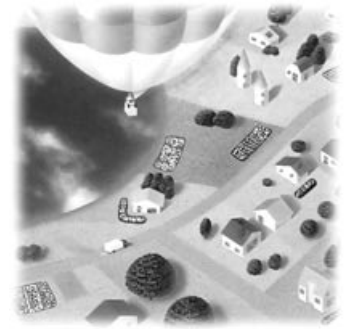
- ・今までの地方交付税制度は、日本のどこの市町村でも一定水準の行政サービスが実施できるように市町村間の財政格差を調整するしくみでした。
しかし、既にこの制度の見直しが始まっており、小さな町村への交付税額が減少しています。
- ・深刻な財源不足・行政サービス低下・住民負担増・職員の大幅な削減…等々「身動きのできない、小さな自治体」が現実となってからでは遅いのです。

「10万人の都市は大きすぎる」

- ・10万都市は行政効率が最も良いと言われています。
- ・現在、長野県内で人口10万人以上の都市は、長野市・松本市・上田市・飯田市の4市があります。4市町村が合併すると、上田市・飯田市と同規模になります。諏訪地域・上伊那地域も10万都市を目指して合併協議を進めています。
- 長野市・松本市・上田市・飯田市の周辺地域においては、人口1万人未満の町村が、将来を見据え合併という方針を打ち出しています。

「合併して大きくなれば地域コミュニティが育つはずがない」

- ・地域コミュニティの維持は、新市にとって重要な課題です。
 - ・地域コミュニティは、行政によって維持されているわけではありません。
- そこに住む皆さんの『自分たちの地域を愛する、守っていく』という気持ちが育ててきたのです。
- その地域コミュニティの集合体が新市の姿になります。
- ・それぞれの地域の特性を活かしながら切磋琢磨し、お互いに連携をして新しい文化を創造していくことが大切です。



■ひとつの例として自治会への加入状況はどうでしょうか？

市町村名	佐久市	臼田町	浅科村	御代田町
加入世帯割合	約90%	約94%	約99.9%	約79%

アパートなどの単身世帯が多いなど地域の実情が異なりますので、一概に比較はできませんが、市町村が大きくなれば地域コミュニティが形成できないということではありません。

市町村合併は、大変にむずかしい問題です。

地域の将来を左右する問題ですから、様々な意見があるのは当然のことです。
一人ひとりが将来を見据えた判断をすることが大切です。



▲第6回新市建設計画構想策定委員会のようす

7月9日、第6回新市建設計画構想策定委員会が開催され、構想原案がまとめられました。

32名の皆さんで構成される新市建設計画構想策定委員会（菴谷利夫委員長）は、昨年10月24日に任意

7月9日、第6回新市建設計画構想策定委員会が開催され、構想原案がまとめられました。

32名の皆さんで構成される新市建設計画構想策定委員会（菴谷利夫委員長）は、昨年10月24日に任意

合併協議会からの諮問を受け、現地調査を含め6回の会議を重ね、新市建設計画構想原案の作成作業を行ってまいりました。

構想原案は、8月11日に開催される任意合併協議会に答申されます。

新市建設計画構想原案が
まとめられました